

英語運用力向上の必要条件

伊原 巧

Prerequisites for Fostering Communicative Competence

Takumi IHARA

I. はじめに

英語を中学校3年間、高校3年間、計6年間学習しても、その運用力がつかない、という批判が日本の英語教育に向けられて久しい。この批判を受けて、これまでの英語教育を改善する努力が、授業時間数や年限の問題、クラス・サイズの問題、教授法の問題、指導技術の問題など、多岐にわたる角度から行われてきた。しかし、仮にその改善が見当ちがいの前提に基づいて方向づけられてきたとすれば、その努力は徒労に終わる。

鈴木(1991: xxii—xxiii)は、日本の英語教育は大幅な改革を必要とするとの認識を示し、次の3点を強調している。

- (1) 日本の英語教育の諸問題を改善するためには英米などにおける外国語としての英語教育(TESL/TEFL)の関係者の著作を読んだり話を聴いてもあまり役に立たない。やはり日本人の識者自身が考え改革していくべきである。その理由は日本の英語教育は世界でも非常に特殊な性格と条件をもっているからである。
- (2) 日本人にとって外国語、特に英語を学ぶ理由、必要性というものは、明治、大正、戦前の昭和期におけるもの、そして戦後20年間ぐらいの昭和中期におけるものと昨今のそれとでは事情と意味がおおいに変わってしまっている。それをいぜん先進文明の摂取のための外国語学、教養のための外国語学であるかのようにとらえている英語教育関係者が多いのは時代認識に欠けている。
- (3) 習得すべき英語(the English Language)そのものの性格が第二次世界大戦直後から少しずつ変質し始め、近年のジェット機時代にはそれが加速度的に変質してきた、という現実にも然るべく対応する必要がある。つまり英語の世界語化と拡散にともなう英語の多様化(見方を変えて言えば、標準英語の標準性の低下)ということであり、これに日本の英語教育がどう対応していったらよいか、ということである。

以上の3点は、これまでの英語教育が依拠してきた前提そのものを問い直し、延いてはこれまでの改善努力を覆すことにもなりかねない提案である。本稿では、以上3点の提案に則しながら、日本の英語教育において、英語運用力の向上を阻んできた原因は何なのか、また、どのような改善の方向をとればその向上が望めるのかを考察する。

II. 日本の英語教育の過去・現在

1. 日本の英語教育の性格と条件

日本の開国以来、日本における英語は「外国語としての英語 (EFL)」であった。すなわち、日本では、英語は公用語でも共通語でも教育言語でもなく、ごく一部の専門家を除けば、日常生活に必要な言語であった。EFLは、通例、外国との意見交換の媒体及び教科目の1つとして機能する。日本は開国後、明治、大正、昭和と西洋文明との格差を埋めるために、西洋文明を摂取する手段として西欧語（特に英語、ドイツ語、フランス語）の学習に励んだ。しかし、それは西欧人たちと意見を交換するための学習ではなく、もっぱら先進西欧諸国の文献を解読するための「受信型」の学習であった。教科目としての英語に関しても、この伝統は文法・訳読式を教授法として確立し、このことは第二次大戦後にも受けつがれて、現在もあまり変わっていない。

すなわち日本人及び日本という国家全体が、日本においては勿論のこと、国際的な場面でも、英語を使って自己表現をする必要がなかった。その必要がなかったから、日本のこれまでの英語教育は基本的に自己表現向きに仕組まれていない。受信装置だけが巨大で精巧を極めているが、発信機能に対する顧慮は殆んどなきに等しい状況にある。

このようなこれまで及び現在の状況に対して、日本の高度経済成長が本格化した1960年代以降、新たな状況が生まれてきているのも事実である。すなわち、日本が技術大国、貿易大国になり諸外国との関係が強まるにつれ、言語障壁や文化摩擦といった国際コミュニケーションまたは異文化間コミュニケーションの問題が起ってきた。こういう新たな状況の中で日本は国際コミュニケーション能力をつけそれを高めることが求められるようになり、英語教育においても、このような可能性をもった日本人の育成を一部に組み込んでおく必要がでてきている。

2. 日本の英語教育の内容と方法

上記のような性格と条件をもつ日本の英語教育の内容が、主に、英米の文学、歴史、思想、文化全般を扱ったものとなり、その方法が、これらを読破し、日本語に翻訳して国内に広めるといふ、文献解読作業に圧倒的に偏っていったのも至極当然なことであった。

幕末や明治初期の英学は、当時藩や政府が雇っていたお備い外国人の技師や教師の英語を理解し、また質問をする必要もあったことから、これは、極一握りのエリートのみだけではあったが、実用語学であったと言える。しかし英学の先駆者の苦労が徐々に実を結び、英語の辞書や文法書が日本語で作られ、高給をとった外国人お雇い教師が、海外から帰国した日本人の学者、技術者によって、徐々に置き換えられるにつれて、日本語である程度まで英国の学問、技術が学べるようになった。こうして実用性が減る一方で、日本人で西洋文学や西洋哲学、西洋史学などを専攻する人たちからの強い影響もあって日本の英語教育は次第にいわゆる教養主義に傾いていった（鈴木、1991：xxiv—xxv）。すなわち、英語を解読することによって、英国の文学、歴史、思想、文化を教養として身につけることが暗黙的に目的化されていったのである。そして第二次大戦後は英国に米国も加えられて、英米の教養主

義語学となり、この伝統は現在まで引き継がれてきている。そしてこの伝統は思いのほか根強く、これは中学校よりも高校、高校よりも大学の教養課程となるにつれて、色濃く残存している。この原因の1つには、特に高校と大学の教養課程に顕著に見られるように、大学や大学院で主に英米文学（最近では英語学）を専攻して英語教師になる人が多いことがあげられよう。

勿論、英語習得における教養的価値というものが一定必要であることは理解できることである。しかし、明治以降約120年の英語教育の所産として、日本人が英語的思考とか英語文化を習得したなどということが殆んどないことを見れば、これまでの英米の教養主義語学がいかに独りよがりのものであったのかが分かる。

反面、このような英米の教養主義語学に反省が加えられてきたのも事実である。まず、これまでの英米中心主義から脱英米化が見られるようになり、このことは、例えば、昭和33年度版の中学校学習指導要領では外国語の目標の3に、「外国語を通して、その外国語を日常生活で使用している国民の日常生活、風俗習慣、ものの見方などについて基礎的な理解を得させる。」〔点線は筆者〕となっていたのが、昭和44年度版の中学校学習指導要領では、「外国語を通して、外国の人々の生活やものの見方について基礎的な理解を得させる。」〔点線は筆者〕となっていることからわかる。また教養主義語学そのものについても、これまでに数多くの改善策が提起されてきたし、近年では学習指導要領改訂の度にコミュニケーション重視の方向が打ち出されているのは周知のところである。

しかし、これまでの改善のころみは、海外に新たな理論が生まれれば、それを直輸入して適用するといった方法をとってきたと言ってよい。例えば、戦前は H. E. Palmer の Oral Method、戦後は C. C. Fries の Oral Approach、そして近年は Communicative Approach が輸入された主なものであるが、これらは日本の実情に合うように多少の修正が加えられたものの、ほぼ直輸入の形で適用された。しかし、Oral Method は幼児がその母語を習得する過程と外国語の授業過程を同一視したものであったし、Communicative Approach も、成人母語話者の伝達場面を分析することによりシラバスが構成されたものである。母語習得過程と外国語習得過程には、心理的には、多くの共通点・類似点が見られるものの、社会的にはかなりの差異がある。例えば、外国語学習では一歩教室を出れば、学習者の母語の言語環境となるため、浴びるインプット量に大きな差が生じるし、言語習得に深く関わっている文化にも大きな差がある。また、学習者の母語と英語の言語用法 (usage) の差に細心の注意を払った Oral Approach にしても、言語使用 (use) の差を扱ったものではなかったし、ましてや民族地誌的な差異を含む文化差まで扱ったものではなかった。従って、海外の新しい教授法理論を直輸入して適用しても、埋めるべき差異が数多く残るとというのが現実である。

III. 運用力向上を阻む原因

以上のように見てくると、日本における英語運用力向上を阻む主な原因として、次の3つがあげられよう。

まず、日本は EFL 国家であるために、実用性志向の前提、動機の点で希薄である点があ

げられる。日本には、英学が始まって以来、英語を第2言語とする国家（ESL国家）に見られるような、英語が使用できなくては就職もできない、将来の出世も保障されないという切迫した要素がない。日本語で日常生活のほぼすべてのことが足りるのである。従って、日本人にとっては、極く一部の専門家を除けば、英語を実用的に用いる前提がなかったし、それゆえその動機も弱いものであった。ただし、日本は英学が始って以来 EFL 国家であると言っても、一時的、地域的に ESL の様相を呈したことはあった。例えば戦後の占領時代に米軍基地周辺において、米軍兵士とのコミュニケーションに用いられた、極めてピジン化された bamboo English がそれである。しかし、この ESL は米軍撤退とともに姿を消し、日本で根付くことはなかった。さらに、例えば、数多くの日本人が海外旅行をするようになった今や、英語を実用的に用いる前提も動機も高まっているという主張がある。しかしこれは、精々観光旅行やショッピングの際の必要性であって、いわば生活の便・不便の問題であり、英語が使用できなければ生活に支障をきたす、あるいは生活していけないといったレベルの問題ではない。かくして日本では、英語の実用性志向の前提と動機が希薄であり、この背景が英語運用力の向上を阻んできた一因だと見ることができる。

二番目に、英語教育における教養主義があげられる。日本人によって英学が教えられるようになって以来、英学の主流を占めてきたのは英文学、それもシェクスピアを中心とする古典であった。その後、近代英文学と米文学も広く研究対象となり、英語学に関して *philology* だけでなく *linguistics* もその理論的発展とともに英学の戦列に加わることになった。これら英米文学や英語学を専攻した学生は、その多くが旧制中学、新制中学・高校の英語の教師となったが、彼らは学生時代に身につけた英米文学・英語学の教養を彼らの基本姿勢として英語教育にもち込むことになった。これは、英国の文化文明を知り、教養を高めることが英語教育の目的である時代では自然なことであつたし、学生に知的向上心をかき立てるといふ大きな貢献もした。また、この貢献は特に旧制高校においては顕著で、外国語を担当した教師の中に、個性的な名物教授が沢山いて、多くの学生を引きつけ、後々まで忘れることの出来ぬ感銘を与えたことは、いまでも語りつがれている（鈴木、1985：170）。

英語を用いてコミュニケーションを行う場合、英米文学・英語学に関する知識・教養が豊富であればより高度なコミュニケーションが望めることは確かであろう。特に文学はそのものが最も質の高いコミュニケーションであると言えるし、文学作品の教材化は英語教育にも大いに資する。しかし、文学を英語教育に利用することと、文学を英語教育の目標にしたり文学教育を英語教育にもち込むこととは異なる。そもそもコミュニケーションは文学との関わりがなくても十分に成立し得るものである。このことは、例えば、日本文学に造詣のないもの同士でも、日本語で十分コミュニケーションができることからわかる。むしろ、文学を英語教育の目標にしたり、英語教育に文学教育あるいはそれに近い教養主義教育をもち込むことによって、コミュニケーションが本来的にもつ「受信」「発信」という機能を働かさず、コミュニケーションをひたすら「受信」のみ、それも解釈・翻訳のレベルのみに押し込めてしまう方が問題である。なぜなら、このことは必然的に他のコミュニケーション技能を無視あるいは軽視することにつながるし、また事実そうであったからである。

このように、英語教育にとって教養はコミュニケーションを豊かにするものと言っても、教養主義語学は英語運用力向上を阻む結果となるし、ましてや、英米の教養主義語学となると、コミュニケーションを日本対英米だけでなく、日本対全世界の視座からとらえる必要に迫られている今日、国際コミュニケーションのための英語運用力向上という課題には対応しきれなくなる。

最後に、英語教育改善のまずさがあげられる。これまでの日本の英語教授法史は、海外の新理論の直輸入・適用の歴史であったと言ってよい。しかし、これまで輸入された各種教授法は母語習得と外国語習得を混同したものであったり、外国語習得を対象にしたものであったり、その習得過程の全領域を対象にするものでなかった。勿論、母語習得と外国語習得には共通する部分も多いし、外国語の習得過程を部分的に改善する必要もあることから、これらの直輸入と適用が全く見当はずれのものであったとは言えない。しかし日本の英語教育の性格と条件、さらには日本文化を考慮対象にしていない点は、日本の英語教育を根本的に改善していくにはあまりにも不十分であったことは否めない。

また近年、英米の TESL や TEFL や ELT と呼ばれる分野の研究とそれらの日本への紹介が頻繁に行われている。ところが、これらの分野の研究は、主として米国に移住し、または移住を希望する人々を対象とする英語教育であったり、米国に留学している学生の英語教育に基づいたものである。また英国の ELT にしても主に従来英国の植民地になっていた諸国の庶民を英語によって開化啓蒙するための英語教育の経験に基づいたものである。アフリカ、中近東、インド、ビルマ、マレーシア、シンガポール、香港、南米などの、英国を宗主国とした国々では英語が日常生活で不可欠であり、また高等教育の唯一の手段であった。このような状況があったから多数の英語の母語話者がその英語教育に当たった。これら旧植民地では現地人が生活や立身出世のため実務的英語を習得し、エリートは英語で高等教育を受けるといふ強い動機をもっていたし、この状況はこれらの諸国が戦後独立した後も引き継がれた。勿論、これらの国々は独立後、民族意識に目ざめ、民族語を育成する気運も高まったが、インドやナイジェリアに見られるように、国内が多民族、多言語であるため、英語を（準）公用語や共通語にしている国も多く、そのための英語教育も発達している。

このような英語教育の経験に基づく、英米の TESL や TEFL や ELT と呼ばれている分野の研究は、基本的には、ESL 教育だと言ってもよく、真の意味で EFL 教育をめざしたものではない。ましてや、これらは日本人学習者の前提、学習の動機などまで考慮されたものでは決してないし、そのような研究を当事国でない英米に求めるのも無理なことであろう。

以上のことから、日本の英語教育改善のこころみが、日本の英語教育の前提とは異なる理論に求められたことによって、一種の空回りをしてきたことが、英語運用力向上を遅らせることに影響したと見ることができる。

IV. 英語運用力向上に向けて

1. 発信型英語教育へ

日本は EFL 国家であるために、実用性志向の前提がなかったし、それゆえその動機も弱

いものであった。しかし、反面、日本をとりまく状況の変化により、国際コミュニケーション能力を高める必要にも迫られている。この波は思いのほか強いようであり、国際コミュニケーションは日本国内においても求められるものとなってきた。例えば、ここ数年、仕事を求めて日本にやって来る外国人の数が激増していることである。彼らは英語国民以外の人達である場合が多いが、彼らと英語を用いてコミュニケーションを行う機会は増加している。また、日本がEFL国家であるため、英語は日本人同士で使うことはないとされてきた。しかし、日本人グループの中に英語しか話せない人が入ってくる場面が最近では非常に多く、そのグループの言語が即座に英語にかわることもある(末延, 1990:276)。

日本をとりまく状況の変化は、実用性志向の前提になり得るものである。しかし国際コミュニケーションの必要性が高まったといっても、それは日本国民にとってまだ真に切実なものとなり切っておらず、実用性志向の前提になるにはまだ弱いというのも事実である。従って英語の運用力を向上させるには、日本をとりまく状況の変化の進展をただ待つのではなく、英語教育の中で国際コミュニケーション能力の育成を積極的に計っていかなければならない。

国際コミュニケーションにおいて求められることは、受信と発信の両方が、いずれか一方に偏ることなく機能することである。英米の文化が一方的に発信され、他国がそれらを受信するというのは対等であるべき国際コミュニケーションにおけるあるべき姿ではない。日本も最近まで受信型の英語教育であったことは先に述べたが、このままでは実用性志向の十分な動機づけを与えることはできない。それならば、今だやや弱いものではあるが、日本をとりまく状況の変化が日本に求めている期待を英語教育の出発点としてとらえる方がよい。つまり、近年特に諸外国から日本に求められている、日本の立場や事情について日本人自身によるはっきりとした意見の表明や説明である。このことを出発点とすることによって、英語教育の重点を、受信から発信へと変えるのである。翻訳という仕事をとって、これからは英米のものを日本語にするのではなく、日本語の文献を英語にするという逆方向が本流となるようにすることである。こうした発信型の英語教育へと切り変えることによって、自己表現というコミュニケーションにおける基本的欲求は満たされることになり、このことは実用性志向の大きな動機づけとなって、英語運用力向上の重要な条件となる。

2. 国際英語の教育を

実用性志向の動機づけを強める変数として、国際コミュニケーションの媒体である英語そのものの国際化をあげることができる。英語はもともと英国や米国の民族英語であったのが、歴史的所産により、数多くの異種をもつに至った。インド英語、ナイジェリア英語、シンガポール英語、フィリピン英語などと呼ばれているものである。

これら世界の様々な英語のうち、国内目的(Intranational Purpose, 例えば、多民族、多言語国家における意思疎通)ではなく、国際目的(International Purpose, 例えば、国家や民族間の外交, 通商, 交流など)で用いられる様々な英語の集合体を、L. Smith (1983:7-20)は「国際語としての英語(English as an International Language=EIL)」と呼び、英語の多様性から生じる国際的意思疎通の障害を避けるために、それは「教養のある英語(educated English)」でなければならないとする。そしてそれが満たすべき具体的

基準として、音韻的明瞭性 (intelligibility), 文法的受容性 (grammatical acceptability), 社会的適切性 (social appropriateness) をあげている。この考えに従えば、学校教育で英語を学習した日本人の用いる英語も EIL の日本方言だと言ってよい。日本人が英語を自分の利益、自己主張のために自信をもって使い出せば、それは当然日本式英語になる。この日本方言は、日本人が用いるがゆえに、例えば、発音には日本人的訛り、単語には日本語のもつ内包、談話法には日本語の論理の展開法、民族地誌学的には日本文化の慣習などが色濃く反映した英語となる。世界各地の教養のある非母語英語には、その語句の使い方や表現に若干の違いがあるとしても、そのすべてが国際コミュニケーション上立派に「通じる」という事実を直視した場合、日本方言も通じる可能性は高いと言える。

これまでの日本の英語教育は、英語は国際語になったと言いながら、英国や米国の民族英語を習得しようと長年にわたって努力を重ねてきた。しかし、文化の壁は乗り越えられるものではないことから、たとえ英語の構造を完全に習得したとしても、英米文化が色濃く反映し、他文化の者には理解しにくい要素が数多く付着した民族英語そのものの完全な習得は不可能である。しかも、民族英語の習得は大学の英文科の学生やそれを目的にした専門学校で学生が努力を積み重ねればよいことであって、中学、高校、大学の一般教養課程の学生は、EIL の日本方言の習得をめざす方が、精神的重要性と容易性を与えられることから、これは実用性志向の大きな動機づけとなって、運用力向上の重要な条件となる。ただし、日本方言が国際的に通じる可能性をより確実なものにするために、英語教育上、次の点をガイド・ラインとして設定しておく必要はあろう。

- (1) 母語英語の音素の区別は守らせる。ただし、異音レベルの指導はしない方がよい。
- (2) 標準英語の文法の基準は下回らない。
- (3) 母語英語の単語の外延を正しく認識させる。ただし、発信の場合は自己のもつ内包で単語を使用させてよい。

3. 日本文化中心の英語教育を

文学は最も質の高いコミュニケーションであると述べたが、質が高いがゆえにその習得には並ならぬ量の英米文化の知識を必要とする。ところが日本のこれまでの英語教育は、英語に関わる知識の習得という教養主義的語学教育を暗黙的に目的化したために、読解の領域を除いては英語そのものを運用することにはあまり力を注いでこなかった、いや、そのような目的のもとで注ぐことは事実上不可能だった。しかし、英語が国際化してきたため、英語で非英米文化の諸事象をも表すようになってきたし、英語イコール英米文化どころか、日本人によく見られる英語をキリスト教文化と直接結びつける伝統的な考え方も根拠が薄くなっている。しかも、授業時間数の限られた中学校や高校の英語教育で英語を教えるには、英語の単語や表現に関連した慣習や価値感などを数多く教えることは事実上不可能である。それならば、中学校や高校の英語教育では英米文化中心の語学教育とは断絶し、英米文化の高度な知識が求められないレベルで、「読み」以外の領域の技能にも重点を置き、それらの運用をはかるようにすべきだということになる。

すると、外国語は内容なしには教えられないし、学ぶこともできないので、英語から英米

の文化を遊離することは不可能ではないかという反論が出るであろう。この反論は正当だと思われる。そこで考えられるのは、英米文化を中心にするのに代えて、日本文化、日本人の風俗習慣、歴史、文学などを題材にすることに重点を移行させるのはどうかということである。日本文化や日本人の風俗習慣に関してはすでに日本人として一定のスキーマがあるので、発話内容の推測が容易となる。Krashen (1982: 20-21) によれば、学習者に、文脈・状況から理解可能なインプット (comprehensible input) を浴びせ、それが学習者によって理解されたとき、学習者はその第2言語を習得すると言う。この仮説が正しいとすれば、日本文化など日本の事柄を題材にすることは、まさしく「理解可能なインプット」を得やすくすることにつながる。理解しやすいということは、読解・聴解の運用力向上につながるだけでなく、英語で日本文化のこと、日本の諸事情をまがりなりにも表現できる力を育成する前提にもなるのであろう。そしてこの力こそ、これからの日本人に求められる英語力である自己説明型、発信型の英語教育をという時代の要求に応えることもできるのである。

ただし、日本文化中心の英語教育をと言っても、題材も発信内容もすべて日本文化に関わることばかりでよいという訳ではない。英語の運用力を向上させるには、これが最も効率的な方法だというだけであって、国際コミュニケーションにおいて相互理解を確実なものにするには、英米およびその他の地域の文化の理解も必要であることは言うまでもない。

4. 日本人による日本人のための英語教育を

海外の新しい教授法理論を直輸入して適用するといった方法をとっても、日本の英語教育では部分的に役立つことはあっても、あまり意味はないと先に述べた。これは、海外の新理論が基本的にESL教育の経験に基づくものであり、真の意味でEFL教育をめざしたものでないし、ましてや、日本人学習者の前提、学習の動機などまで考慮されたものではないからであった。受信型英語教育を基本にしなが、経済超大国であるという理由で、外国との接触を英語で行うことを求められるようになってきた、現在の日本のもつ特殊な、矛盾に満ちた状況に対応するための最善の英語教育が何であるのかを考えるのは、日本の教師以外にないのである。すなわち日本人による日本人のための、そして日本人の得になる英語教育を行ってはじめて、日本人特有の英語運用力が向上すると考えられる。

V. 結 語

日本の特殊な状況の中で英語運用力をつけるには、まず、日本をとりまく状況の変化は実用性志向の前提とはなりきっていないものの、むしろそれをバネにすることによって従来の受信型から、英語で自己主張・自己表現ができることを目標にした発信型の英語教育へ転換することが必要だと提起した。ただし、これは英語教育の目的論に関わることであって、英語のインプット量を少なくせよということではない。方法論上、多量のインプットを浴びることは重要である。従って、ひたすらインプットを浴びることだけ、それも「読み」という技能のみに力を注いできた授業のあり方から発信中心の授業にするには、インプットの質と量はどうか、インプットの浴びせ方はどうするのか、インプットとアウトプットのバランスをどうとるのか、という観点からの授業改善が求められることになる。

次に、発信型英語教育で教えられるべき英語は、国際英語の日本方言であるべきだと提起した。これは、常に英米人の規範に従いながら、びくびくして英語を使用するよりも、日本人の英語を自信をもって使用の方が、情意フィルターを下げることになり、そのことが運用力の向上につながるからであった。このことはまた、日本人のアイデンティティ維持にもつながり、主体性をもって国際社会で生きていく日本人を育成する上でも重要なことである。

三番目に、英米文化の代わりに、主に日本文化や日本人の風俗習慣を題材内容として扱うことを提起した。これは、同じ精神文化をもつ題材内容は理解されやすく、内容が理解されやすいことは受容面の運用力向上につながるからであった。また、日本のことを述べた題材内容を扱うことが表出面の運用力向上の前提となるのは、題材内容が学習者にとって既知度が高いため、学習者の注意を内容に向けるより、むしろ、その内容がどのような言語表現でなされているかに向けることができ、そうすることによって、学習者は、自己にとって既知である日本のことを、英語でどのように表現したらよいかを学習することができるからである。さらに、国際コミュニケーションを確実なものにするには、英米およびその他の地域を含めた異文化理解が必要だと述べたが、授業時間数の限られた中でこのことの実現は容易なことではない。そこで、方法論的には、入門期から一定の運用能力がつくまでは日本文化中心の題材を扱い、その後に学習者の未知度の高い異文化を、日本文化との異差性が強い文化を中心に織り込んでいくといった題材配列をしていくことが考えられよう。

「民族語としての英語」と「国際語としての英語」が共存している今日、後者の視点に基づいて、日本人による日本人のための日本人独自の発信型英語教育を推進することが英語運用力向上の必要条件であることを説明してきた。すなわち、イギリス英語・アメリカ英語支配型の言語観・言語教育観からの訣別である。しかし、日本説明型の英語教育観と言っても、具体的にどのような訓練を行うかは、今後の研究に待つ点が多いし、その前にまず、英語の教師自体が、自ら英語で日本を説明できるようになっていなければ、いくら題材内容を工夫し、日本説明型英語教育の必要性を主張しても、英語運用力の向上につながることはないであろう。

参 考 文 献

- Krashen, S., 1982, *Principles and Practice in Second Language Acquisition*, Pergamon.
Smith, L. (ed.), 1983, *Readings in English as an International Language*, Pergamon.
末延岑生 1990 「ニホン英語」『アジアの英語』257—286頁 くろしお出版
鈴木孝夫 1985 『武器としてのことば』新潮選書
鈴木孝夫 1991 「日本の英語教育への私のメッセージ」『英語教育現代キーワード事典』 xxii—xxxiv 増進堂

(1992年8月25日 受理)